

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	子どもの多様な居場所づくり
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)			
対応する主な課題	夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。県においては、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施する。		40,000人 参加した大人の延べ				67,000人
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 21市町村153教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 R2年度： 19市町村で実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開予定。
							各省計上	補助	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32,634人	32,376人	54,966人	53,424人	52,561人	53,500人	98.2%	29,248	順調	<p>活動概要</p> <p>県内の21市町村で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加した大人の延べ人数は52,561人で、概ね計画値53,500人に近い実績となり、進捗は順調で、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。 ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況を取りまとめ「2019年度実践事例集」に掲載。 ・事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 ・2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。

外部環境の変化

- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より広く一般への事業周知を図る必要がある。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。
- ・事業周知に用いる資料等を見直し、よりわかりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。
- ・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	247千人	212千人	196千人	219千人	217千人	240千人	90.4%	44,180	順調	<p>活動概要</p> <p>21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。</p> <p>地域コーディネーターについては、202人配置した。県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ボランティア参加延べ人数について、計画値240千人に対し、実績値217千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。</p> <p>各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。 事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業周知のための企業訪問を実施した。 事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進について、県内において模範的な事例がまだほとんどない。・活動に参加する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。	<ul style="list-style-type: none">・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者へ伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	支援ネットワークの構築
主な取組	教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)			
対応する主な課題	子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制を構築するとともに、アウトリーチ支援、教育・福祉等の公的支援と民間支援団体による協働体制の構築を図る。		15校				
		就学支援員配置校数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				
		社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
教育相談・就学支援員配置事業										
一括交付金(ソフト)	委託	22,610	20,992	22,341	25,882	28,880	29,515	一括交付金(ソフト)	R元年度：不登校等の生徒を支援するため20校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等を実施しカウンセリングを行う。 R2年度：不登校等の生徒を支援するため21校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等を実施しカウンセリングを実施予定。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15校	13校	13校	17校	20校	15校	100.0%	28,880	順調	<p>県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、20校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校15校に対して、実績値20校となったことから進捗状況は順調となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡大と共に離島等への配置拡大を行う。 ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図る。 ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとの密な連携を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・離島の3校へ配置できた。 ・年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員派遣となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期派遣に努める。 ・学校担当者やコーディネーター等との連携がとれ、各学校における課題等を情報共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期派遣ができる体制が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・就学支援員配置を希望するが、配置できていない学校があり、事業拡大が必要である。・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」から「無気力」へ移行しており、課題を抱えた生徒が学校での学ぶ意欲が低下していることが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員配置を多くの学校に配置するため、事業拡大と配置拡大を図る必要がある。
- ・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、派遣を早める必要がある。
- ・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の拡大と配置拡大を行う。
- ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。
- ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	49校	51校	47校	52校	52校	50校	100.0%	28,159	順調	スクールカウンセラー等を高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	スクールカウンセラー等を計画値50校を上回る52校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 学校とスクールカウンセラーとが連携し、年2回の連絡協議会等で担当教諭の面談スキルや事例等の情報共有を図る。 学校評価を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう1月～2月末までに配置計画を立てる。 						<ul style="list-style-type: none"> 年2回の連絡協議会等で、カウンセリングの対応など相談スキルを向上させることができた。 カウンセラーの業務評価を参考にしながら、スクールカウンセラーの配置を決定し、学校における支援体制が強化された。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・ いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・ 高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要であるが、会計年度制度の移行により手続きが遅れ、人材確保に苦労している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールカウンセラーによる校内研修等で情報共有を行い、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、適格な人材を学校へ配置できるよう配置計画をしっかりと立てる。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	323校	329校	330校	345校	410校	410校	100.0%	135,443	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(410校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校410校に計画通り配置したことから進捗については、「順調」と判断。 平成30年度の相談実績は、児童生徒8,597人(24,040件)保護者・教職員8,703人(35,322件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。(取りまとめ中削除)
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集にあたっては、公認心理師や臨床心理士等の有資格者を確保するため、年数回の公認心理師協会との協議会を開催する。 ・スクールカウンセラー実績調査結果を連絡協議会や学校訪問等において説明し、効果的な活用等に向けて学校に説明を行う。 ・平成31年度は全校配置を計画している。 						<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集時に、公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。また、有資格者以外に対しても、スーパーバイズを実施したことで、スクールカウンセラーの質の向上につながった。 ・スクールカウンセラーの実績調査を活用し、連絡協議会や生徒指導担当者会、学校訪問等において現状の確認と、今後の活用に向けて周知を行った。 ・全小中学校への配置を実施できた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。
- ・課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境の改善が求められている。
- ・課題を抱えている児童生徒への対応が、学校だけで対応するのではなく、他機関と連携することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・心理的な専門的知見を持つ資格を有するスクールカウンセラーの確保を引き続き行う必要がある。
- ・スクールカウンセラーにつなぐための、学校職員のスキルアップが引き続き必要である。
- ・各学校において効果的な活用に向けた取組の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。
- ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける。
- ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて学校訪問等で情報共有及び支援を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	20名	18名	20名	20名	20名	20名	100.0%	41,868	順調	スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度はスクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、支援対象児童生徒710名を支援し、内216名は問題が解決、残り494名には継続支援を行うことができたことから進捗状況を「順調」としている。 また継続支援における支援総件数は1,259件、内261件が問題が解決、385件が好転、597件が支援中となっている。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの育成(資質向上)及び連携(ネットワーク構築)を目的とした、スクールソーシャルワーカーとの合同研修会の他、より実践的内容の研修会を実施する。 ・スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、地区のニーズや児童生徒数に応じた配置を行う他、スクールソーシャルワーカーの必要性の高まりを鑑み、増員に向けた要望を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの合同研修会を開催することで、情報の共有や連携強化を図ることができた。 ・不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWを配置を行った。加えてスクールソーシャルワーカーの必要性を訴え増員に向けた要望を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 近年、児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な問題を抱える児童が増えており、スクールソーシャルワーカーが対応できるよう知識・技能を身につける必要がある。・ 貧困対策のために市町村単位でスクールソーシャルワーカーを新規または増員して配置する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ スクールソーシャルワーカーの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。
- ・ 各教育事務所と連携し、スクールソーシャルワーカーの対応が必要な児童生徒が在籍する学校への優先的な配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの連携がとれるようにする。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、問題行動等調査や児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。
- ・ 福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。
- ・ 研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	支援ネットワークの構築
主な取組	小中アシスト相談員事業			
対応する主な課題	子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。		50人配置 相談員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					
		小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	小・中学生いきいき支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	直接実施	82,098	81,403	79,093	76,920	94,687	117,150	一括交付金(ソフト)	R元年度： 小中アシスト相談員(60人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を実施した。 R2年度： 小中アシスト相談員(57人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	配置相談員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50名	52名	49名	48名	60名	60名	100.0%	94,687	順調	<p>小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所：国頭8人、中頭18人、那覇16人、島尻10人、宮古4人、八重山4人を配置。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ配置することにより、令和元年度の児童生徒等への支援数は2,670人、延べ相談・支援回数は38,315回。うち、好転による支援終了が890人、好転有りて継続支援が978人となっている。今年度は相談員を60名配置の計画通り配置できたことから順調と判断した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 新たに未配置校を巡回支援する支援員を確保するための検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 研修会においては、事務所独自に課題に応じた講師選定や講話を取り入れるなど、研修の充実化を図った。 毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図り、市町村独自の事業立ち上げの検討材料としていただいた。 課題のある学校に対して、適宜、重点的な支援を行い、さらに迅速且つ機動力が発揮できるよう配置や運用方法を見直した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。
- ・ あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。

外部環境の変化

- ・ 昨今の社会状況の変化に伴い、全国の不登校児童生徒数の推移も年々増加傾向にあると同様に、県内においても不安などの情緒混乱、無気力、親子関係の問題、家庭環境の急激な変化、欠席を安易に容認する保護者の増加等、不登校に関して様々な課題が見られる。
- ・ 社会状況の変化に伴い、とりわけ単身親家庭では、親の仕事等、深刻な問題を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換会の開催と研修内容を充実させるための検討が必要である。
- ・ 保護者と学校及び関係機関とのつながりを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。
- ・ 小中アシスト相談員未配置校に対する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。
- ・ 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。
- ・ 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。
- ・ 未配置校を巡回支援する支援員を確保するための予算措置を行う。